

衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年1月24日（月）、第2回の委員会が開かれました。

1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・金子総務大臣及び鈴木財務大臣から総務省所管一般会計歳出予算各目明細書の誤りに関して発言がありました。
- ・岸田内閣総理大臣、金子総務大臣、古川法務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、後藤厚生労働大臣、萩生田経済産業大臣、齊藤国土交通大臣、山口環境大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣、牧島国務大臣、西銘国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、小林国務大臣、堀内国務大臣及び政府参考人並びに参考人に基本的質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

(質疑者) 高市早苗君（自民）、上川陽子君（自民）、宮澤博行君（自民）、宮崎政久君（自民）、和田義明君（自民）、竹内譲君（公明）、浮島智子君（公明）、泉健太君（立民）、大串博志君（立民）、長妻昭君（立民）

(質疑者及び主な質疑事項)

高市早苗君（自民）

(1) 佐渡金山のユネスコ世界遺産委員会への推薦

- ア 推薦を検討するにあたり韓国外交部報道官の論評や韓国への外交的配慮も考慮するのかの確認
- イ 推薦を今年度行うべきとの意見に対する林外務大臣の見解
- ウ 推薦を今年度見送った場合、来年度までに確実に世界遺産一覧表に記載できる環境をつくれる自信と戦略を持っているかの確認

(2) 外交政策

- ア 朝鮮半島から徴用された労働者の労務は強制労働には該当しないという菅内閣時の閣議決定を岸田内閣も踏襲するのかの確認
- イ 岸田内閣でも内閣官房副長官補室は歴史認識の国際広報を担っているかの確認
- ウ 歴史認識の国際広報を内閣の任務として制度化すべきとの意見に対する松野国務大臣の見解

(3) エネルギー政策

- ア 北海道当別町のような風力発電設備の設置による人口流出を招きかねないケースにおける解決策
- イ 売電認可をした事業者による再生可能エネルギーに地域の電力供給を依存した場合における転売や事業停止による電力供給停止リスクの有無及びこのリスクをなくすための法制度
- ウ メガソーラー設置のために森林伐採が進むことでかえって地球温暖化が進んでしまうとの懸念に対する山口環境大臣の見解

エ 改正地球温暖化対策推進法の施行前に売電認可や土地取得が終わっていた場合の同法適用の可否

オ 原子力発電所の再稼働やSMR（小型モジュール炉）、核融合についての岸田内閣総理大臣の見解

(4) 経済安全保障

- ア 令和5年度以降も継続的な予算措置や定員増が必要との意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 日本企業に米国法や中国法などの外国の法制度について十分に周知しているかの確認
- ウ 中国共産党員の3人以上の雇用や中国企業の買収を行う場合の留意事項について日本企業への情報提供や注意喚起の取組
- エ 留学生や外国人研究者における在留資格申請時の申告内容及び申告内容により在留資格を付与しなかった事例の有無
- オ 在留資格申請時の申告内容に研究資金の財源についての内容があるかの確認

- カ 今後留学生や外国人研究者の受入れ審査やセキュリティクリアランスについて検討を進めていくにあたり、対象者や申請内容、技術分野の望ましい在り方についての小林国務大臣の見解
- キ 昭和34年7月11日外務省記事資料「在日朝鮮人の渡来および引揚げに関する経緯、とくに、戦時中の徴用労務者について」の調査結果は最新のものであり公式見解であるか否かの確認
- (5) 社会制度教育を充実の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

上川陽子君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 子供へのワクチン接種や保健所と医療機関の連携等オミクロン株の特性に応じた対応の必要性
- イ 子育て世帯への臨時特別給付について、昨年9月以降に離婚したために給付を受けられない世帯に対応するため制度を見直す必要性
- (2) 新しい資本主義
- ア 日本経済についての現状認識
- イ 新しい資本主義の考え方の枠組及び具体化方針
- (3) デジタル田園都市国家構想に込められた意図及び東京一極集中を是正し地方分権に取り組む岸田内閣総理大臣の決意
- (4) 財政規律を堅持することの意義及び重要性についての鈴木財務大臣及び岸田内閣総理大臣の見解

宮澤博行君（自民）

- (1) 北朝鮮によるミサイル開発の現状把握の状況
- (2) 中国が保有するミサイル
- ア 中国が我が国を射程圏内に収めるミサイルを保持している状況に対する政府の見解
- イ 中国のミサイル開発の状況を公表し、国民と危機感を共有する必要性
- (3) 今後のミサイル防衛の在り方
- ア ミサイル迎撃態勢の整備及び敵基地攻撃能力の保有に関する基本的な考え方
- イ 米国のGPI（極超音速ミサイル迎撃システム）開発へ参加する必要性
- ウ 敵基地攻撃能力保有に関する構想の内容及び同能力のワーディングの検討状況
- (4) 台湾有事
- ア 台湾海峡の平和と安定に積極的に関与する必要性
- イ 台湾在留邦人の退避の準備を行う必要性及び同準備状況
- ウ 米国の行動及び我が国の米国に対する支援に関する想定
- (5) 尖閣諸島防衛における現行法体系の維持、領域警備力の増強及び事態認定の事前準備を行う必要性

宮崎政久君（自民）

- (1) 沖縄振興
- ア 名護市長選挙及び南城市長選挙の結果についての岸田内閣総理大臣の所感
- イ 沖縄振興の観点からの南城市長選挙の結果についての西銘国務大臣の所感
- (2) 沖縄県の新型コロナウイルス感染症対策
- ア 陽性者登録支援の取組
- イ 抗原検査センターに対する財政的な支援の必要性
- (3) 建設工事受注動態統計の不正集計問題
- ア 二重計上や発覚後の不適切な対応が発生した原因
- イ 受注総額において不適切な処置がなされていても建設総合統計での現在の建設投資額の算定への

影響が軽微であることの確認

- ウ GDPへの影響の有無
- エ 建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る調査報告書
 - a 第207回国会における答弁について、同報告書を踏まえた斉藤国土交通大臣の認識
 - b 第207回国会における答弁について、同報告書を踏まえた岸田内閣総理大臣の認識
- オ イギリス及びフランスの統計職員数
- カ 本問題やこれからの統計の在り方に対する岸田内閣総理大臣の所見

和田義明君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 岸田内閣総理大臣就任後に実施してきた主な感染症対策
 - イ オミクロン株の感染力
 - a デルタ株とオミクロン株との重症者数及び死者数の違い
 - b オミクロン株の入院リスクに関する政府の分析状況
 - ウ G7各国におけるオミクロン株蔓延後の感染症対策
 - エ オミクロン株の流行下において、デルタ株の感染症対策と同様な社会経済活動の制限を実施することの是非
 - オ 新型コロナウイルスワクチン接種
 - a デルタ株に対する有効性との比較並びに3回目のワクチン接種及び経口治療薬の有効性
 - b ワクチンの在庫数及び3回目の接種時期を更に前倒しする可能性
- (2) 豪雪地域における道路除雪に必要な予算措置、人員及び機材確保支援の必要性
- (3) 第二青函トンネル構想を実現させる必要性についての斉藤国土交通大臣の見解

竹内譲君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア オミクロン株による感染の第6波を抑え込むための戦略及び岸田内閣総理大臣の決意
 - イ 自宅療養者に対する地域の医療機関等による重層的ネットワーク構築及び財政支援を含めた迅速かつ強力な支援の必要性
 - ウ 小学校休業等対応助成金の活用に向けた周知徹底及び手続き簡素化の必要性
- (2) 経済財政運営
 - ア 名目GDPが減少したにもかかわらず税収が増加した理由
 - イ デフレ経済から脱却しGDPギャップの解消に向けた今後の経済財政運営についての見解
- (3) 労働政策
 - ア 非正規雇用労働者の正社員化に資するキャリアアップ助成金の活用及び処遇改善等への取組の必要性
 - イ 手続きの簡素化やeラーニングコースの充実など求職者支援制度の充実の必要性について後藤厚生労働大臣の見解
- (4) 女性活躍
 - ア 女性活躍推進法の枠組みを活用して男女間賃金格差を開示する検討の必要性
 - イ 女性デジタル人材を10万人育成し就労に結び付ける総合的な対策の必要性についての野田国務大臣の見解
 - ウ 子育て世帯訪問支援臨時特例事業について対象者及び支援内容を見直す必要性についての後藤厚生労働大臣の見解
- (5) マイナンバー

- ア マイナンバーカードの交付目的及び普及による効果と利便性についての見解
- イ 公金受取口座登録への紐づけに係る国民の不安や懸念の払しょくに向けた牧島国務大臣の見解
- (6) 気候変動対策
 - ア 食とくらしの「グリーンライフポイント」推進事業の具体的な内容
 - イ 経済成長に温室効果ガス削減を加味したグリーンGDPの検討の必要性についての山際国務大臣の見解
- (7) 北朝鮮によるミサイル発射の意図、経済状況及び拉致問題解決に向けた決意についての岸田内閣総理大臣の見解

浮島智子君（公明）

- (1) 教育環境の整備について、教職員定数を改善していく必要性
- (2) コロナ禍における文化芸術への支援
 - ア 文化庁と文化芸術団体等が連携し、文化芸術分野を支援する必要性
 - イ 日本標準産業分類に舞台スタッフの分類を新設して支援を行う必要性についての萩生田経済産業大臣及び金子総務大臣の見解
 - ウ J-L O D l i v e（コンテンツグローバル需要創出等促進事業費補助金）事業による支援拡充の必要性

泉健太君（立民）

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付
 - ア 直近の離婚などにより給付が受けられないひとり親世帯への給付
 - a 国として一律に対応し、自治体への通知は1月中に、支給は2月上旬から開始すべきとの要望に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - b 具体的な対応についての確認
 - イ 同給付や児童手当の所得制限は、「全てのこどもが施策対象として取り残されることなく」としている、こども政策の新たな推進体制に関する基本方針についての閣議決定と矛盾しているとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 総務省所管一般会計歳出予算各目明細書の誤りについて
 - ア 積算内訳に誤りがあったことについての金子総務大臣の見解
 - イ 全省庁に再確認の指示を出したかの確認
- (3) 建設工事受注動態統計調査の不適切処理を受けて設置された第三者委員会が再発防止策として体制の拡充を挙げていることを踏まえ、同統計の令和4年度予算額を増額すべきとの意見に対する齊藤国土交通大臣の見解
- (4) 憲法に自衛隊や緊急事態条項、高等教育の無償化を明記する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 社会全体での感染対策の必要性及び濃厚接触者の待機解除を最終暴露から7日で行うことについての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 社会機能維持者は医療機関従事者だけではないという認識の確認
 - ウ エッセンシャルワーカーの職場における抗原検査費用の負担者
 - エ 与野党協議により感染症法の改正を行うことについての後藤厚生労働大臣及び岸田内閣総理大臣の見解
 - オ 感染症法改正の与野党協議を行わない理由
 - カ 司令塔の強化は健康危機管理庁の設置または大臣の集約のどちらを指すのかの確認

(6) 経済政策

- ア 若者・子育て世帯の賃上げに係る具体的な施策
- イ 低成長の場合の分配の有無

(7) 外交・安全保障

- ア 米国から入国する米兵のPCR検査が行われていなかった問題について岸田内閣総理大臣が対応を指示した時期
- イ 地位協定中の検疫法の協定を見直せない理由
- ウ 敵基地攻撃能力について
 - a 我が国が目指す敵基地攻撃能力についての岸田内閣総理大臣の見解
 - b 昭和31年の鳩山内閣総理大臣の答弁は個別自衛権を想定した答弁という認識でよいか、また、今もこの答弁は有効で、集团的自衛権は必要最小限の措置を取ることにはならないかの確認
 - c 日米の役割分担は維持するという事によいかの確認

大串博志君（立民）

(1) 総務省所管一般会計歳出予算各目明細書の誤り

- ア 各目明細書の国会提出について、財政法28条の根拠性
- イ 各目明細書の国会提出が慣例によるとする鈴木財務大臣の答弁と、財政法28条10号の規定に基づくとする昭和30年5月28日の参議院予算委員会における政府委員の答弁との整合性
- ウ 各府省における各目明細書の確認結果の報告期日

(2) 令和4年度予算案の補足説明における岡本財務副大臣の読み違い箇所についての鈴木財務大臣の認識

(3) 各目明細書の誤りや補足説明の読み違いについての岸田内閣総理大臣の受け止め

(4) 建設工事受注動態統計の不正集計問題について、令和2年1月分から数字の修正・改善を行ったとの岸田内閣総理大臣の過去の答弁が誤っていたことを認め、政府統計を立て直す意思を示す必要性

(5) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 足元の感染状況を岸田内閣総理大臣が想定していたかの確認
- イ 人流制限ではなく人数制限の方が適しているとする尾身参考人の発言の意図
- ウ ワクチンのブースター接種
 - a 現時点での3回目接種の実績
 - b 3回目接種の遅延の原因
 - c 接種スケジュールの前倒しに向けた岸田内閣総理大臣の意気込み
- エ 自宅療養者への対応
 - a 対応状況
 - b 陽性判明の翌日までの健康観察・訪問診療の開始、診断翌日までの経口薬投与ができる体制になっているかの確認
 - c 上記bに関する各地方自治体の対応体制についての点検状況
- オ 在日米軍関係者入国時の水際対策
 - a 現在、日本の水際対策と同等の検疫上の制限が講じられているかの確認
 - b 空港検疫での検査方法及び米軍関係者の入国時の検査方法
 - c 米軍の抗原定量検査実施が未確認であることについての岸田内閣総理大臣の所感

長妻昭君（立民）

(1) 新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）への対応

- ア 政府の対策についての国民からの苦言及び注文
 - イ 岸田内閣総理大臣が考える「最悪な事態」に入院すべき人が入院できずに助からない事態が含まれるかの確認
 - ウ コロナ対応の体制強化のための法案を早期に成立させる必要性
 - エ 立憲民主党提出の検査拡充・病床確保・医療従事者等支援3法案を審議する必要性
 - オ コロナ対応の体制強化のための法案を国会に提出する時期
 - カ まん延防止等重点措置
 - a 人流抑制及び外出自粛の必要性
 - b 県をまたぐ移動を伴う旅行の可否
 - キ 昨年10月の産業技術総合研究所による地下鉄車両を用いた混雑時の運転を模擬した車内のCO₂濃度及び換気回数に関する試験
 - a 試験結果の概要
 - b 窓を開けた場合のCO₂濃度の低下率
 - ク 基本的対処方針に不織布マスクの着用を記載する必要性
 - ケ 県をまたいだ移動に関する政府の統一見解を示す必要性
- (2) 非正規雇用の拡大と労働法制の在り方
- ア 安倍内閣総理大臣（当時）の労働法制に関する答弁についての岸田内閣総理大臣の所見
 - イ 労働法制に関する岸田内閣総理大臣の所見